

○川上（陽）委員 自由民主党福岡市議団を代表して3点質問する。まず、障がい者就労支援について尋ねる。このたび、ある市民から私に障がい者の就労を守ってほしい旨の相談の電話があった。障がい者への仕事が以前に比べだんだん減っており、令和2年度から動物園の便所清掃業務までなくなったと大変心配していた。障がい者の就労支援は当然のことであり、しっかりと守るべきものであると思う。本市においても平成25年度に施行された障害者優先調達推進法に基づき、障がい者施策推進本部の本部長である荒瀬副市長の下で様々な取組が進められていると思う。そこで、本市における障がい者就労施設等からの物品等の調達について、障害者優先調達推進法が施行された25年度の実績と令和元年度の実績、また、2年度の目標額を尋ねる。

○川上（陽）委員 次に、人口規模が同等程度の政令市として、神戸市、川崎市、京都市の令和2年度の目標額を尋ねる。

○川上（陽）委員 神戸市と京都市は本市より調達目標額が大分多いようであるが、それぞれどのような要因があるのか、また、それについての本市の見解を尋ねる。

○川上（陽）委員 他都市では障がい者支援のために様々な努力をしているようであるが、本市では目標達成のためにどのような取組を行っているのか。

○川上（陽）委員 ここで私に相談があった動物園の調達案件について尋ねていきたいと思う。住宅都市局における令和2年度の目標額は5年前の平成27年度の目標調達額と比べてどうなっているのか。

○川上（陽）委員 この5年間で1,300万円下がっているが、主な理由を尋ねる。

○川上（陽）委員 障がい者を外し、一般の業者に切り替えた理由を示されたい。

○川上（陽）委員 急な体調不良による欠勤や早退は誰にでもある。また、多少の苦情等もあるかもしれない。しかし、そこを何とか工夫して支援することが、本来、障がい者支援のあるべき姿ではないか。動物園のような多くの利用者が見込まれる施設の便所清掃業務は、本市ではほかにやっていないとのことである。動物園の便所清掃は昭和53年からこれまで40年以上にわたり守り続けてきた障がい者就労支援の大事な事業である。民間に対して障がい者の就労支援を指導する立場である本市が、何の努力もせずにこんなに簡単になくなってよいのか。このような本市の姿勢が先ほど示された他の政令市との差にも表れているのではないか。令和2年度に切り離れた園路清掃と便所清掃のそれぞれの契約金額を示されたい。あわせて、元年度の契約金額と差があれば示されたい。

○川上（陽）委員 私は、障がい者から健常者になることで契約金額が500万円以上も上がるというのは理解に苦しむ。その金銭的な余裕があるのであれば事業者にもっといろいろな工夫もできたと思う。このことから来年度は金額を勘案した上でこの事業は障がい者に戻すべきと思うが、所見を尋ねる。

○川上（陽）委員 来年度は時間的余裕がないようであるが、それ以降は障がい者にしっかりと向き合った支援をお願いしたい。コロナ禍の経済不況により全体のパイが縮小する中で難しい問題もあると思うが、障がい者の就労を守り、そしてさらにそれを広げていく努力を続けてほしいと思う。最後に、荒瀬副市長に所見を尋ね、こ

の質問を終わる。

○川上（陽）委員 次に、コロナ禍における高齢者施設及び介護従事者に対する支援について尋ねる。本市における新型コロナウイルス感染者は、緊急事態宣言解除以降、徐々に減少し落ち着きを見せている。しかし、高齢者施設内でのクラスター発生等は現在も大きな問題となっており、ストレス等で介護職員の離職が増え続けているという深刻な現状がある。クラスター発生を抑え、介護従事者が安心して働ける体制づくりが求められる。介護従事者は、G o T o トラベルやG o T o E a t も無縁の中で毎日の生活を律してきた。今も高齢者に感染させないための努力を日々続けている。我が会派富永会長の代表質問に対し、市長は介護従事者に対する支援として無償でのP C R検査や特別給付金の支給を引き続き行うと答弁した。介護現場にとって大変喜ばしいことだと思う。しかしながら、その取組が本当に現場の支援につながっているのか、本来の目的を果たせているのか質問する。まず、無料P C R検査の目的を尋ねる。

○川上（陽）委員 それでは、令和2年度における高齢者施設介護従事者の対象者数、受検可能回数、受検者数を示されたい。

○川上（陽）委員 本市が本来想定していた受検対象者数は約12万人である。それから見ると、約2万6,000人というのは僅か2割でしかない。非常に憂慮している。もともとこのP C R検査は1万円で受けられるというものだった。それが無料になったにもかかわらず、2割にとどまっていることは重く受け止める必要があると思う。そこで、受検者数が低調となっていることに対する市の見解を示されたい。また、受検者数が2割にとどまっている現状において、目的である同ウイルス感染拡大、クラスター化の防止につなげられると考えているのか。

○川上（陽）委員 受検者が少ない理由の一つは、受検への理解が不足しているということだった。これは事業者の責任ではなく、本市の周知が足りないことの裏返しである。介護現場はこのことについて十分に理解していると思う。P C R検査を受けたくても受けられない本当の理由は、陽性者発生時における本市の明確な指導や支援が示されないことによる施設運営への懸念が大きいということである。陽性者が1人でも出ると、行政から最低2週間の営業停止と対象者及び濃厚接触者の自宅待機の指示、要請がある。事業者にとっては営業停止による損金や自宅待機者への給与等の資金的な負担に加え、ただでさえ人材が不足する中で、職員が奪われてしまう。介護従事者は自宅待機をしなければならないところであるが、実際は自分も感染しているかもしれないという不安の中で残された入居者への介護をしなければならないという現状がある。また、関係機関への連絡、鳴りやまない電話の応答等に追われる中、限られた要員で乗り切れないといけな。その上、検査結果が出るまで数日かかることもあり、従事者にとって肉体的にも精神的にも大きな負担となっている。このことが、まさに受検者が増えない最大の理由であり、これが現場の実情である。現場で働く人たちは本来ならばP C R検査を受検し安心して働きたいと願っている。しかし、影響があまりにも大きく負担があるため検査に二の足を踏んでいる。そこで、受検者数を増やすためには資金的な援助に加え、陽性者発生時における市の明確な対応指針を示すことなど現場の負担を減らすための新たな支援や方策が必要だと考えるが、所見を尋ねる。

○川上（陽）委員 無料P C R検査が次年度も継続して行われるということは大変よいことだと思っている。これまで以上に現場の声を聞き、従事者にとって物心両面において真の意味での支援になるよう取り組まされたい。次に、本市が介護従事者に対するもう一つの支援とする特別給付金の支給について質問する。まず、特別給付金の支給はありがとう基金の継続支援ということか、そうであれば支援の目的を改めて尋ねる。また、そのうち介護従事者に対する特別給付金の令和3年度の予算額を幾らか。

○川上（陽）委員 ありがとう基金のこれまでの寄附額と、そのうち介護従事者に対する支給金額を示されたい。

○川上（陽）委員 介護施設、介護従事者に対する支給の対象、条件を示されたい。

○川上（陽）委員 この特別給付金の支給は介護従事者への支援、感染拡大防止に加え、従事者の労に報いるためとのことであるが、本当に現場で働く介護従事者が安心して働ける支援につながっているのか。陽性者を受け入れざるを得ない介護現場にとって資金的な支援はもちろんありがたいが、本当に困っていることは実際の対応である。感染リスクが高まる中、行政は医療的な知識がない介護施設、介護従事者に対して陽性者受入れ時の明確な指示や指導を行っていないのが実情である。それが施設内での感染拡大につながっているのではないか。陽性者を施設にとどめるといふことは目的を果たすどころか介護現場にとって心身ともに大きな負担となっている。この施策が本当に介護現場の支援になっていると考えているのか。

○川上（陽）委員 それでは、これまで本市において陽性者が発生した高齢者施設の数と陽性者の数を尋ねる。

○川上（陽）委員 その中で入院が必要な入所者等について、やむを得ず施設にとどめざるを得なかった高齢者施設の数とその施設における陽性者の数を尋ねる。また、陽性者数については入所者等及び従事者の内訳についても併せて示されたい。

○川上（陽）委員 入所者等 168 人のうち、やむを得ず施設にとどめることとなった人数を尋ねる。

○川上（陽）委員 やむを得ずと言いながら、8割近くの入所者等を施設にとどめたということが分かった。これは入院調整ということであるが、調べたところ 130 人のうち 3 日経っても入院できなかった人が 75 人、そのうち入院すら許されなかった人は 42 人にも上る。それでは入所者等をとどめざるを得なかった 20 施設のうち、不幸にして亡くなった人はいたのか。

○川上（陽）委員 これが現実である。施設内に陽性者をとどめることで本来ならば感染しなくてもよかった人が感染し、ひいては亡くなってしまったと言っても過言ではない。介護従事者にとって入所者は日頃から仕事上だけでなく、家族のような思いを持って接している。入所者を守るためにこれまでも献身的な努力をしてきた。しかしながら、医療的な知識がない介護従事者にとって、いつ急変するかもしれない入所者の命を預かることは精神的に大きな負担となっている。特別給付金の支給だけが全てではない。何としても入所者の命を助けたいという切実な思いがある。20 施設で 239 人の感染者を出し、15 人が亡くなったという状況を見ても、やむを得ずとはいえ陽性者を施設にとどめることは入所者、介護従事者双方にとっての代償があまりにも大きいと考えるが、所見を尋ねる。

○川上（陽）委員 先が見えない未知の感染症に対し本市は様々な施策を積極的に、また、誠実に取り組んできた。大きな成果が出ていると思う。特に出張PCR検査は介護現場にとって速やかな検査ができ、負担軽減にもつながっており、大変有効な施策だと思う。また、フライデーオーバーションをはじめ、介護従事者に対する心のケアと相談等は大きな支えとなっていると思う。しかしながら、無償でのPCR検査や特別給付金の支給については本来ならば大変重要で有意義な施策であると思うが、現状においては目的を果たせておらず、現場で働く介護従事者にとって真の意味での支援となっていないと考える。現場の声を聞き、実情を理解した上で改善に取り組むべきと考えるが、荒瀬副市長の所見を尋ね、この質問を終わる。

○川上（陽）委員 次に、コロナ禍でも安心して子育てできる環境づくりについて尋ねる。子どもは日々成長する。子育ては一日たりとも止めることはできない。そこで、まず、本市内の保育所の現在の運営状況について尋ねる。

○川上（陽）委員 保育所では大切な子どもたちを同ウイルスに感染させてはならないと日々細心の注意を払いながら感染防止に取り組んでいることと思う。本当に頭の下がる思いである。本市として同ウイルス感染拡大防止に向けて保育所に対してどのような指導、助言を行っているのか。

○川上（陽）委員 今後ともしっかりと園に寄り添い、必要な指導、助言を行いながら保育所の安全管理をリードしてほしいと思う。保育所においてしっかりとしたコロナ対策を行うには、それなりの物資や工事が伴うため、結構な負担になるのではないかと。このような費用負担について、行政としてもしっかりとサポートすることが必要だと思う。本市は保育所にどのような支援をしているのか。

○川上（陽）委員 様々な方策を確認してきたが、しっかりと対策を施しても残念ながらコロナの感染者が出て休園になった園は出ているようである。これまでコロナで何園が休園になったのか。

○川上（陽）委員 市内で認可保育所が270園程度あることは承知しているが、43園休園したことが分かった。休園時、本市は園や保護者に対してどのような対応を取るのか。

○川上（陽）委員 休園となった場合、保護者は明日からの仕事を休んで家庭保育をするか、それとも、やはり仕事に行かざるを得ないのかという問題に直面する。最前線でコロナと闘っている医療、介護従事者もいるだろうし、自身の働きで家計を支えている人もいると思う。当然、濃厚接触者となった人や保健所が調査中である場合は、感染拡大防止の観点から自宅で待機する必要があると思うが、どうしても子どもを預けざるを得ない人は代替の保育サービスを利用せざるを得ないと思う。休園となった場合でも働かざるを得ない保護者のため、本市はどのような支援を行うのか。

○川上（陽）委員 同事業の予算額と、どれくらいの利用者を見込んでいるのか、また、補助制度の概要を尋ねる。

○川上（陽）委員 我が会派の稲貝議員が、これまでもベビーシッターを活用した子育て支援サービスの充実に取り組むよう提案してきた。今回の事業は親にとっても大変ありがたいサービスなので、しっかりと働く保護者を支えてほしいと思う。先ほどの答弁で、この事業ではベビーシッターの派遣費用を補助するということであるが、ベビーシッターは自宅で保育サービスを受けられるという点で便利ではあるが、人目のつかない密室でのサービスとなる。ベビーシッターについては昨年、東京都で相次いでわいせつ事案が発生したことを受けて、国において再発防止策が検討され、今年1月に具体的な対応策が取りまとめられたと聞いている。このようにベビーシッターの質は大変重要になる。そこで、本市としてこの事業のベビーシッターの質をどのように確保していくつもりなのか。

○川上（陽）委員 ベビーシッターという利便性を生かしながら、その質の確保にもしっかりと取り組んでほしいと思う。最後に、コロナ禍でも安心して子育てできる環境づくりについて、荒瀬副市長の所見を尋ね、私の質問を終わる。